

2021年「国際ジェンダー学会研究活動奨励賞」研究活動報告書

1. 提出日：2022年5月31日

2. 提出者氏名：大野恵理

3. 申請した研究テーマ：

移住女性の再生産労働と「住民」としての承認—妊娠・出産に着目して

4. 研究活動報告

2021年度、「移住女性の再生産労働と『住民』としての承認—妊娠・出産に着目して」というテーマの下、移住女性の妊娠・出産が、いかに移住女性間に階層分化をもたらしながら、誰を「住民」と承認するかという政策的意図と結びついているかを明らかにしようとしてきた。年間を通しコロナ禍により制限された研究活動ではあったが、文献調査の他にも、感染状況を確認しながら慎重に活動の範囲を広げ、現地調査や対面でのインタビュー調査を実施することができた。またオンライン上のツールを活用し、オンラインでの聞き取りを継続的に実施した。

まず文献による研究をすすめ、主に新聞やウェブサイト上の報道資料の収集を行い、現在進行形で生じていた技能実習生の妊娠・出産の報道内容を把握した。またコロナ禍における調査手法の再検討や諸外国の結婚移民の家族形成と政策関連について整理を行った。

次に、感染対策に十分留意しながら、調査協力先の理解を得た上で、現地調査やインタビュー調査を実施した。技能実習生への支援を行う民間組織の協力により、スノーボール式に聞き取り調査を行い、技能実習生及び「特定技能」資格を持つ女性、監理団体に働くベトナム人女性に対し、半構造化インタビューを複数回実施した。また同様に、新潟市内における予備的調査も実施した。資料収集や聞き取りを通して、新潟市内や近隣の市町村では水産加工業や食品加工工場、繊維産業において多くのベトナム人女性技能実習生が働いていることが分かった。また自治体における外国人住民の労働や婚姻状況、妊娠・出産の状況と支援事業を把握するとともに、草の根の支援団体による支援実態等についても調査を実施した。

そしてオンライン上で、妊娠中のベトナム人結婚移民女性と継続的（出産まで約4か月間）に連絡をとりながら、行政の支援利用の選択局面と理由、それに関連し、病院や支援における外国人妊産婦の孤立などを定期的に聞き取り、当事者の視点に抛りながら把握することができた。その中で、孤立しがちな女性たちにとって、ヴァーチャル空間に広がる日本在住のベトナム女性によるSNSグループが、信頼できる情報源として利用されている実態が明らかとなった。

現在、これらの調査資料やデータの分析をすすめており、暫定的ではあるが、移住女性が公的な婚姻制度の内と外にあるのか、また一時的な移住労働者なのか長期的に居住する結婚移民なのかによって、行政の制度へのアクセスや利用、選択の状況は異なっていることが分かった。しかしながら、移住女性間にいかに階層分化をもたらしているかという問いは、むしろミクロなレベルでは、世代や立場の違いを越えた協力や、オンライン上での物理的な距離を越えた自助ネットワークが見られもし、今後さらなる検討が必要である。また同時に、移住女性の妊娠・出産が「住民」としての承認にいかにつながるのかという点も、さらに分析をすすめ、2022年度内に学会報告を行い、それをもとに論文の投稿を計画している。